
2021年度第2四半期決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.mcir@mitsubishicorp.com



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直

(TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,726,735	34.9	499,365	248.0	393,303	284.1	360,560	315.9	382,350	150.8
2021年3月期第2四半期	5,728,347	△25.8	143,477	△59.7	102,408	△62.1	86,687	△64.2	152,480	480.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	244.25	243.50
2021年3月期第2四半期	58.68	58.55

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,542,664	6,797,722	5,867,996	30.0
2021年3月期	18,634,971	6,538,390	5,613,647	30.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	67.00	—	67.00	134.00
2022年3月期	—	71.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	71.00	142.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	740,000	328.9	501.27	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Diamond Distributed Energy Investments, LLC 、 除外 1社 (社名)

(注) 当四半期連結累計期間にて、Diamond Distributed Energy Investments, LLCを連結子会社としています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,485,723,351株	2021年3月期	1,485,723,351株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,420,229株	2021年3月期	9,618,263株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,476,182,649株	2021年3月期2Q	1,477,188,740株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (4)業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想の修正について	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
4. 継続企業の前提に関する注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信いたします。

・2021年11月5日（金）16：40～17：40・・・第2四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般**

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、市況好転による価格上昇及び取引数量の増加などにより、前第2四半期連結累計期間を1兆9,984億円(35%)上回る7兆7,267億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業や鮭鱒養殖事業における市況好転及び鉄鋼製品事業における販売価格の上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を1,166億円(15%)上回る8,778億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの6,869億円となりました。

有価証券損益は、航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失の一方、ファンド評価益の改善などにより、前第2四半期連結累計期間を117億円(70%)上回る285億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの31億円となりました。

その他の損益は、市況好転による生物資産の評価損益の変動などにより、前第2四半期連結累計期間から260億円改善し、202億円(利益)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間を473億円(106%)上回る918億円となりました。

金融費用は、米ドル金利の低下などにより、前第2四半期連結累計期間から35億円(14%)減少し、215億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における前年同期に計上した減損損失の反動や販売台数の回復、及び複数事業における市況好転による持分損益の改善などにより、前第2四半期連結累計期間を1,503億円(378%)上回る1,901億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を3,559億円(248%)上回る4,994億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を2,739億円(316%)上回る3,606億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9,077億円(5%)増加し、19兆5,427億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6,449億円(9%)増加し、7兆7,478億円となりました。これは、市況変動による商品デリバティブ資産の増加によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より2,627億円(2%)増加し、11兆7,948億円となりました。これは、新規・追加取得により持分法で会計処理される投資が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より6,483億円(5%)増加し、12兆7,449億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より7,095億円(13%)増加し、6兆797億円となりました。これは、市況変動による商品デリバティブ負債の増加によりその他の金融負債が増加したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より611億円(1%)減少し、6兆6,653億円となりました。これは、長期借入金の一年内返済長期借入金への振替により社債及び借入金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末より2,593億円(4%)増加し、6兆7,977億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より2,544億円(5%)増加し、5兆8,680億円となりました。これは、主に配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、連結純利益の積み上がりにより利益剰余金が増加したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より50億円(1%)増加し、9,297億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債(リース負債除く)は、前連結会計年度末より489億円(1%)増加し、4兆2,273億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ460億円増加し、1兆3,638億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,548億円増加しました。これは、運転資金負担の増加や法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,397億円減少しました。これは、関連会社への投資やその他の投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・銅事業（金属資源）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）

売却及び回収

- ・北米シェールガス事業（天然ガス）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,151億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,744億円減少しました。これは、運転資金需要増などに伴う資金調達があったものの、リース負債の返済や配当金の支払い、長期借入債務の返済などにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、さらに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第2四半期連結累計期間において4,932億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、3,535億円の資金増となりました。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、金属資源セグメントにおける資源価格の上昇に加え、自動車関連事業やLNG関連事業をはじめとする各事業の堅調な業績などを踏まえ、以下のとおり修正しました。

2022年3月期の通期連結業績予想の修正

	2021年5月7日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属する当期利益	3,800億円	7,400億円	3,600億円	95%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,317,824	1,363,849
定期預金	148,081	150,674
短期運用資産	15,201	8,431
営業債権及びその他の債権	3,269,390	3,451,717
その他の金融資産	209,402	539,400
棚卸資産	1,348,861	1,455,907
生物資産	74,182	85,734
前渡金	58,027	78,807
売却目的保有資産	41,020	64,133
その他の流動資産	620,905	549,167
流動資産合計	7,102,893	7,747,819
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,290,508	3,433,156
その他の投資	1,816,029	1,806,659
営業債権及びその他の債権	763,124	791,312
その他の金融資産	93,102	154,716
有形固定資産	2,510,238	2,544,445
投資不動産	95,419	93,513
無形資産及びのれん	1,248,462	1,228,149
使用権資産	1,469,700	1,500,147
繰延税金資産	42,233	49,323
その他の非流動資産	203,263	193,425
非流動資産合計	11,532,078	11,794,845
資産合計	18,634,971	19,542,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,262,522	1,529,519
営業債務及びその他の債務	2,665,060	2,837,008
リース負債	235,498	238,921
その他の金融負債	256,657	639,774
前受金	133,474	138,886
未払法人税等	53,178	63,636
引当金	89,268	76,309
売却目的保有資産に直接関連する負債	12,762	1,889
その他の流動負債	661,766	553,729
流動負債合計	5,370,185	6,079,671
非流動負債		
社債及び借入金	4,381,793	4,212,337
営業債務及びその他の債務	54,893	43,378
リース負債	1,304,703	1,326,907
その他の金融負債	55,817	140,892
退職給付に係る負債	129,126	129,500
引当金	195,997	193,317
繰延税金負債	569,641	583,809
その他の非流動負債	34,426	35,131
非流動負債合計	6,726,396	6,665,271
負債合計	12,096,581	12,744,942
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,552	226,781
自己株式	△26,750	△26,210
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	457,123	446,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,355	△119,186
在外営業活動体の換算差額	379,917	429,383
その他の資本の構成要素計	784,685	757,008
利益剰余金	4,422,713	4,705,970
当社の所有者に帰属する持分	5,613,647	5,867,996
非支配持分	924,743	929,726
資本合計	6,538,390	6,797,722
負債及び資本合計	18,634,971	19,542,664

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益	5,728,347	7,726,735
原価	△4,967,101	△6,848,925
売上総利益	761,246	877,810
販売費及び一般管理費	△687,943	△686,866
有価証券損益	16,833	28,468
固定資産除・売却損益	2,904	2,404
固定資産減損損失	△3,060	△3,060
その他の損益－純額	△5,778	20,228
金融収益	44,455	91,817
金融費用	△24,971	△21,527
持分法による投資損益	39,791	190,091
税引前利益	143,477	499,365
法人所得税	△41,069	△106,062
四半期純利益	102,408	393,303
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	86,687	360,560
非支配持分	15,721	32,743
	102,408	393,303
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属)		
基本的	58.68円	244.25円
希薄化後	58.55円	243.50円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	102,408	393,303
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	31,670	11,560
確定給付制度の再測定	△210	△46
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,080	△4,069
合計	24,380	7,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14,959	△82,240
在外営業活動体の換算差額	79,464	10,253
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△38,813	53,589
合計	25,692	△18,398
その他の包括利益合計	50,072	△10,953
四半期包括利益合計	152,480	382,350
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	139,656	354,635
非支配持分	12,824	27,715
	152,480	382,350

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	228,153	228,552
株式報酬に伴う報酬費用	1,131	1,340
株式報酬に伴う自己株式の処分	△721	△229
非支配株主との資本取引及びその他	197	△2,882
期末残高	228,760	226,781
自己株式		
期首残高	△294,580	△26,750
株式報酬に伴う自己株式の処分	1,100	545
取得及び処分—純額	△19,777	△5
消却	285,962	—
期末残高	△27,295	△26,210
その他の資本の構成要素		
期首残高	415,186	784,685
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	52,969	△5,925
利益剰余金への振替額	△10,676	△21,752
期末残高	457,479	757,008
利益剰余金		
期首残高	4,674,153	4,422,713
当社の所有者に帰属する四半期純利益	86,687	360,560
配当金	△100,957	△98,910
株式報酬に伴う自己株式の処分	△312	△145
自己株式の消却	△285,962	—
その他の資本の構成要素からの振替額	10,676	21,752
期末残高	4,384,285	4,705,970
当社の所有者に帰属する持分	5,247,676	5,867,996
非支配持分		
期首残高	989,535	924,743
非支配株主への配当支払額	△26,656	△30,277
非支配株主との資本取引及びその他	7,747	7,545
非支配持分に帰属する四半期純利益	15,721	32,743
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△2,897	△5,028
期末残高	983,450	929,726
資本合計	6,231,126	6,797,722
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	139,656	354,635
非支配持分	12,824	27,715
四半期包括利益合計	152,480	382,350

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	102,408	393,303
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	261,855	268,847
有価証券損益	△16,833	△28,468
固定資産損益	156	656
金融収益・費用合計	△19,484	△70,290
持分法による投資損益	△39,791	△190,091
法人所得税	41,069	106,062
売上債権の増減	404,734	△154,745
棚卸資産の増減	37,881	△131,341
仕入債務の増減	△169,122	73,916
その他—純額	△64,691	△125,042
配当金の受取額	108,403	248,455
利息の受取額	44,261	40,185
利息の支払額	△36,892	△31,001
法人所得税の支払額	△36,311	△45,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,643	354,767

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△194,022	△181,174
有形固定資産等の売却による収入	20,747	7,745
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△143,504	△87,782
持分法で会計処理される投資の売却による収入	54,280	87,505
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	5,372	△5,031
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	6,482	7,517
その他の投資の取得による支出	△11,614	△13,554
その他の投資の売却等による収入	57,806	66,399
貸付の実行による支出	△45,513	△40,601
貸付金の回収による収入	33,364	24,178
定期預金の増減－純額	2,749	△4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,853	△139,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	64,971	105,528
長期借入債務等による調達	601,760	523,134
長期借入債務等の返済	△572,887	△546,174
リース負債の返済	△140,866	△139,199
当社による配当金の支払	△100,957	△98,910
子会社による非支配株主への配当金の支払	△26,656	△30,277
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△2,298	△5,569
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	4,739	17,048
自己株式の増減－純額	△19,710	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,904	△174,425
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	3,101	5,421
現金及び現金同等物の純増減額	214,987	46,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,812	1,317,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,799	1,363,849

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 4. 未適用の新たな基準書及び解釈指針」において、非流動負債に分類する要件等を明確化するIAS第1号（改訂）を当第1四半期連結会計期間より適用予定としていましたが、当基準のさらなる改訂が見込まれていることを踏まえ、当社適用年度を翌連結会計年度以降（未定）に変更しています。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2021年度第2四半期決算

2021年11月5日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2021年度第2四半期決算

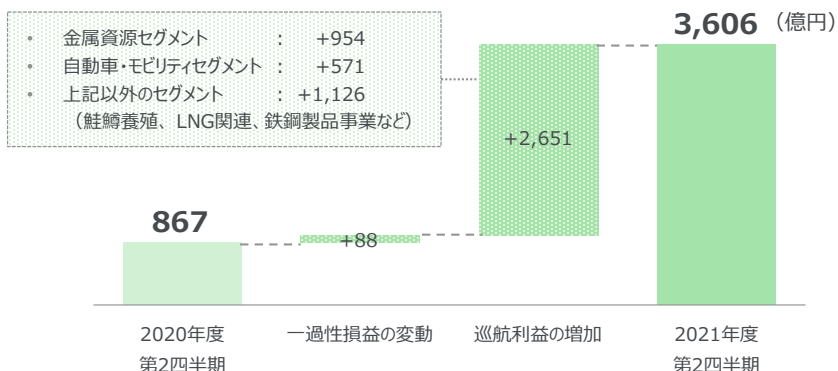
	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	2021年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	867億円	3,606億円	+2,739億円	7,400億円	49%
事業系	530億円	2,186億円	+1,656億円	4,300億円	51%
市況系*	265億円	1,411億円	+1,146億円	3,350億円	42%

*「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

前年同期比の増減

連結純利益は前年同期比+2,739億円の増益

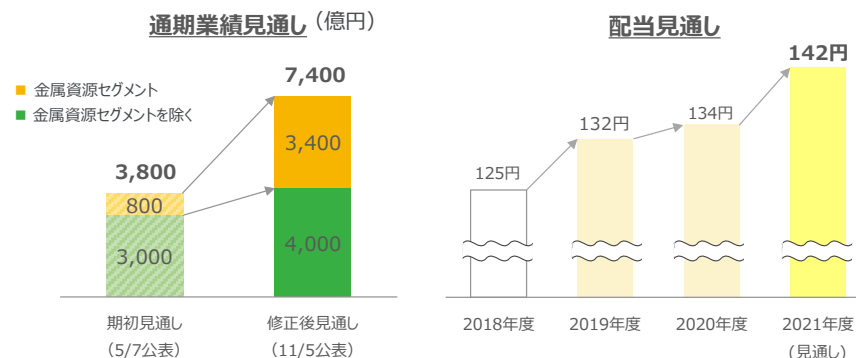
- ✓ 新型コロナウイルスによる影響を強く受けた前年同期から幅広い分野で需要が回復し、資源価格も上昇した結果、第2四半期として過去最高益を更新。
- ✓ 金属資源、自動車・モビリティの両セグメントに加え、それ以外のセグメントにおいても、鮭鱒養殖、LNG関連、鉄鋼製品などの多くの分野で事業環境の改善を着実に利益に結び付けた。



業績見通しおよび配当見通し

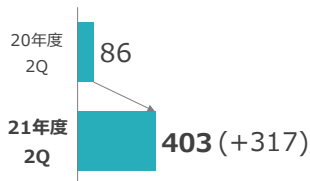
通期業績見通しを過去最高益となる7,400億円に上方修正

- ✓ 金属資源セグメントにおける資源価格の上昇に加え、自動車関連事業やLNG関連事業をはじめとする各事業の堅調な業績などを踏まえ、10セグメント中、8セグメントで上方修正。
 - ✓ 修正後見通しには下振れリスクを織込み。
- ### 1株当たり配当見通しは8円増配の142円に修正
- ✓ 上方修正に合わせて、5/7公表の期初見通し134円から8円増配。



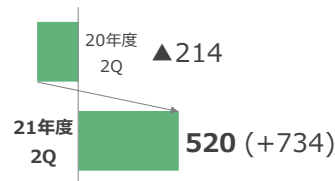
セグメント別の状況

連結純利益： 2020年度 第2四半期 867 (億円)
2021年度 第2四半期 3,606 (+2,739 : 前年同期比)



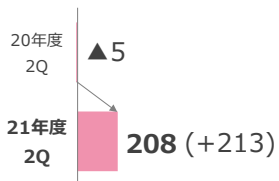
天然ガス

LNG関連事業における受取配当金や北米シェールガス事業における持分利益の改善など



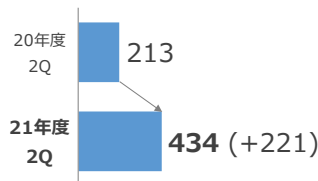
自動車・モビリティ

前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など



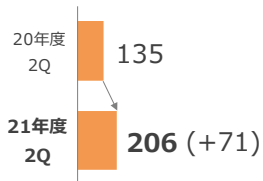
総合素材

鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



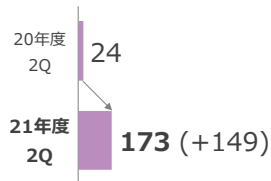
食品産業

鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など



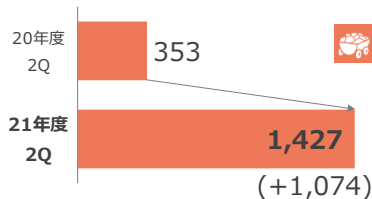
石油・化学ソリューション

LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など



コンシューマー産業

CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加など



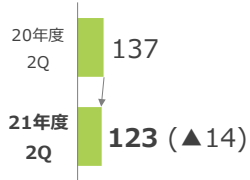
金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響や鉄鉱石事業における持分利益の増加、及び銅事業における受取配当金の増加など



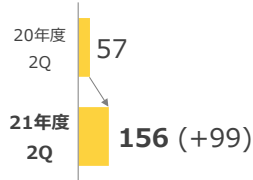
電力ソリューション

発電資産等の売却益の減少や海外電力事業における持分利益の減少など



産業インフラ

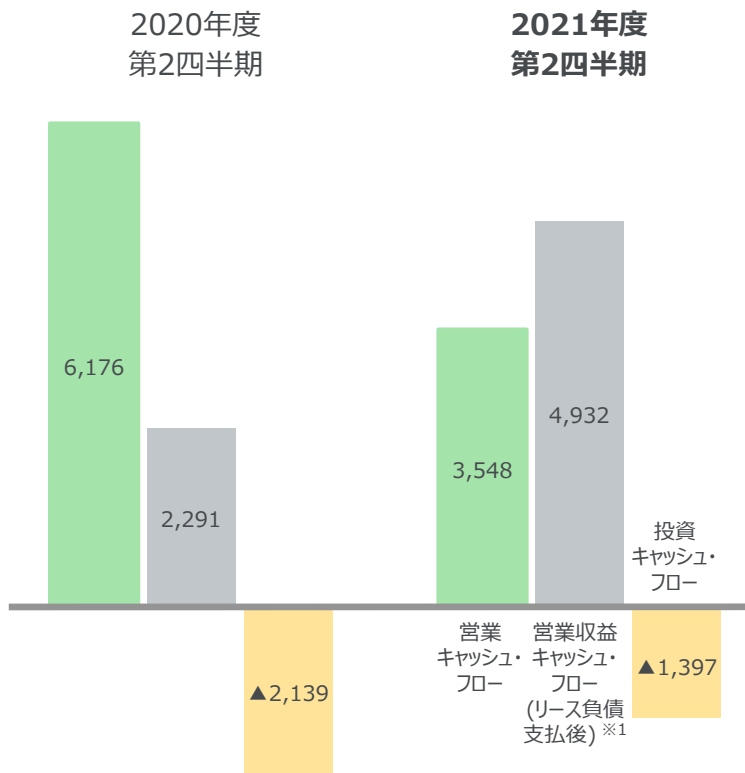
一般商船事業における持分利益増加の一方、千代田化工建設における一過性損失など



複合都市開発

航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益の増加やリース事業における統合関連利益など

キャッシュ・フローの状況



キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度 (通期)	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 (通期)	6,252	▲8,034	4,461	▲3,573	2,679
2021年度 第2四半期		4,932	▲3,331	1,934	▲1,397	3,535

2021年度第2四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・豪州原料炭事業（金属資源） ・銅事業（金属資源） ・北米不動産事業（複合都市開発） ・LNG関連事業（天然ガス） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・CVS事業（コンシューマー産業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北米シェールガス事業（天然ガス） ・北米不動産事業（複合都市開発）

<調整後フリーキャッシュ・フロー※2>

+152

+3,535

※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）

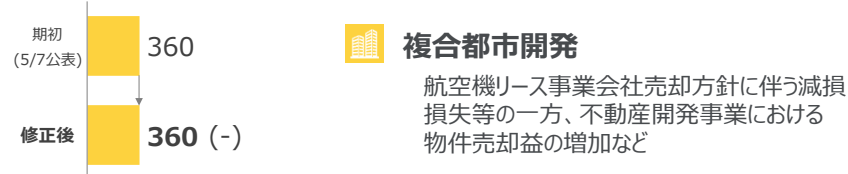
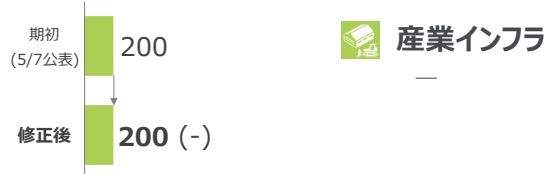
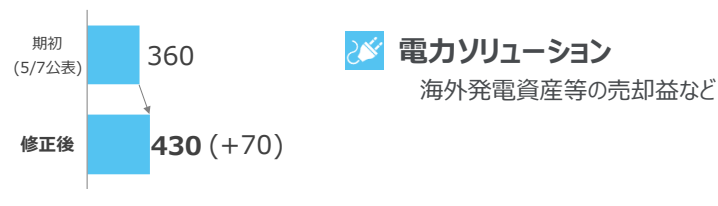
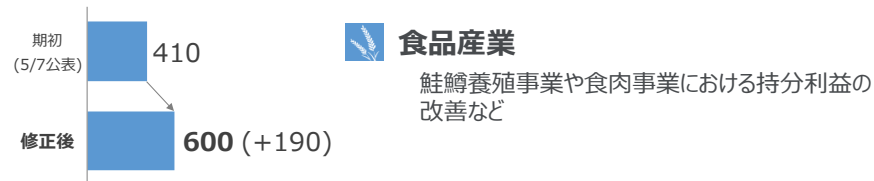
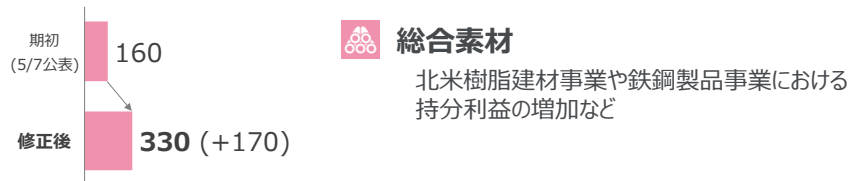
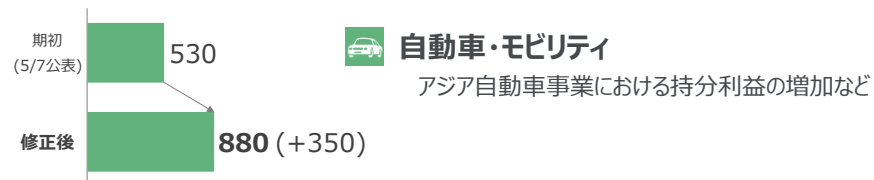
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したものの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

セグメント別の2021年度業績見通し

連結純利益： 期初見通し (5/7公表) 3,800 (億円)
修正後見通し (11/5公表) 7,400 (+3,600 : 期初見通し比)



【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2021年度 業績見通し※ ＜修正前＞	2021年度 業績見通し※ ＜修正後＞	増減	2021年度 第2四半期 ＜実績＞	2021年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	108.00	109.91 (下期：110.00)	+1.91	109.81	1円の円安/円高につき年間35億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	54	60	+6	52	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	7,826 [355]	9,017 [409] (下期：[384])	+1,191 [+54]	9,531 [432]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.10	0.09	▲0.01	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	0.30	0.17	▲0.13	0.14	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。